

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)

東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区不老町1丁目1番地5)

東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,572,995	7,114,254	2,541,538	1,774,311	10,691,543
経常利益又は経常損失() (千円)	94,007	286,999	14,384	368,963	184,119
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	48,003	343,908	28,442	381,067	206,062
純資産額 (千円)			15,354,047	14,701,557	15,564,506
総資産額 (千円)			22,749,830	23,365,422	23,743,889
1株当たり純資産額 (円)			422.51	404.78	428.15
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失() (円)	1.38	9.88	0.82	10.95	5.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			64.6	60.3	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,621	544,577			769,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,333	688,021			456,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,409,464	659,385			1,632,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,094,027	1,661,337	1,163,006
従業員数 (名)			750	720	749

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については第43期第3四半期連結累計期間、第42期第3四半期連結会計期間及び第43期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、またいずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	720
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	371
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類	セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
仮設建物部材等の製造	日本	180,589	
	中国	40,535	
合計		221,125	

(注) 1 上記の金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	第2四半期 期末契約残高	第3四半期中契約高		第3四半期中契約実行高		第3四半期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)
日本	2,700,470	2,254,322		1,640,086		3,314,705	
中国	190,492	150,908		134,225		207,175	
合計	2,890,962	2,405,230		1,774,311		3,521,881	

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
日本	1,640,086	92.4	
中国	134,225	7.6	
合計	1,774,311	100.0	

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より378百万円減少し、23,365百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少677百万円であります。

(2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より484百万円増加し、8,663百万円となりました。理由の主なものは社債（1年内償還予定を含む）の増加500百万円であります。

(3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より862百万円減少し、14,701百万円となりました。理由の主なものは剰余金の配当348百万円であります。

(経営成績の分析)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、新卒者の内定率が過去最低を記録するなど雇用・所得環境は改善されず、依然としてデフレ状態からは脱却できておりません。

また、急速な円高による輸出関連企業の減速もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境といたしましても、国内の民間設備投資は低迷を続けており、厳しい需要環境のなか、新規顧客の開拓に努めるとともに、外注費や経費の削減等、業績の回復に注力いたしました。が、売上高の大幅な落ち込みによる利益の減少をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,774百万円（前年同四半期比30.2%減）、営業損失は349百万円（前年同四半期は4百万円の営業利益）、経常損失は368百万円（前年同四半期は14百万円の経常損失）、四半期純損失は381百万円（前年同四半期は28百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高1,640百万円、営業損失349百万円、中国が売上高134百万円、営業利益0百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、699百万円の収入となり、前年同四半期連結会計期間に比べ304百万円収入が増加いたしました。主な理由は、売上債権の増減額が859百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは268百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間に比べ100百万円支出が増加いたしました。主な理由は、リース資産取得による支出が93百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは226百万円の収入となり、前年同四半期連結会計期間に比べ710百万円収入が増加いたしました。主な理由は、社債の純増加額500百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末より648百万円増加し、1,661百万円となりました。

(事業上及び財務上の対処すべき課題)

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(研究開発活動)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		34,943		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,571,000	34,571	
単元未満株式	普通株式 230,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,571	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	142,000		142,000	0.41
計		142,000		142,000	0.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	157	154	155	156	153	156	147	150	153
最低(円)	151	145	146	146	149	147	139	140	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,871	1,444,516
受取手形及び売掛金	3 7,214,125	7,892,113
商品及び製品	122,917	110,758
仕掛品	11,756	21,638
原材料及び貯蔵品	247,602	266,611
その他	257,836	266,350
貸倒引当金	59,923	69,904
流動資産合計	9,737,185	9,932,082
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	4,371,820	4,966,912
建物及び構築物(純額)	2,438,865	2,570,848
土地	4,982,370	4,982,370
リース資産(純額)	1,128,059	555,414
その他(純額)	117,977	124,721
有形固定資産合計	1 13,039,092	1 13,200,267
無形固定資産	200,987	218,015
投資その他の資産		
投資有価証券	99,165	113,291
その他	261,491	264,230
投資その他の資産合計	360,657	377,521
固定資産合計	13,600,737	13,795,805
繰延資産	27,499	16,001
資産合計	23,365,422	23,743,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,901,889	2,335,936
短期借入金	640,000	508,969
1年内償還予定の社債	200,000	500,000
リース債務	245,903	121,424
未払法人税等	58,253	79,756
前受リース収益	1,845,990	1,941,983
賞与引当金	5,083	75,538
役員賞与引当金	1,100	8,330
設備関係支払手形	24,515	4,095
その他	517,852	458,627
流動負債合計	5,440,587	6,034,661

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	1,600,000	800,000
長期借入金	125,000	230,000
リース債務	723,283	359,306
繰延税金負債	66,109	69,488
退職給付引当金	600,560	589,426
役員退職慰労引当金	108,325	96,500
固定負債合計	3,223,278	2,144,720
負債合計	8,663,865	8,179,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	645,915	1,337,843
自己株式	26,384	25,809
株主資本合計	14,463,949	15,156,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,277	13,821
為替換算調整勘定	383,339	269,526
評価・換算差額等合計	378,062	255,704
少数株主持分	615,669	663,758
純資産合計	14,701,557	15,564,506
負債純資産合計	23,365,422	23,743,889

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,572,995	7,114,254
売上原価	5,668,365	5,732,166
売上総利益	1,904,630	1,382,088
販売費及び一般管理費	1 1,786,140	1 1,616,691
営業利益又は営業損失()	118,489	234,603
営業外収益		
受取利息	5,382	2,691
スクラップ売却益	5,531	5,909
負ののれん償却額	26,889	-
その他	17,205	12,625
営業外収益合計	55,007	21,227
営業外費用		
支払利息	61,131	43,782
その他	18,359	29,840
営業外費用合計	79,490	73,623
経常利益又は経常損失()	94,007	286,999
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,271	-
固定資産売却益	834	951
役員退職慰労引当金戻入額	1,100	-
特別利益合計	7,206	951
特別損失		
固定資産除却損	3,319	9,621
固定資産売却損	217	-
投資有価証券評価損	24,703	-
特別損失合計	28,240	9,621
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	72,972	295,669
法人税、住民税及び事業税	30,050	48,142
法人税等調整額	2,626	1,936
法人税等合計	32,677	50,079
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	345,748
少数株主損失()	7,707	1,840
四半期純利益又は四半期純損失()	48,003	343,908

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,541,538	1,774,311
売上原価	1,932,477	1,604,375
売上総利益	609,061	169,936
販売費及び一般管理費	¹ 604,241	¹ 519,278
営業利益又は営業損失()	4,819	349,342
営業外収益		
受取利息	1,369	1,767
スクラップ売却益	1,285	771
その他	4,754	3,536
営業外収益合計	7,409	6,075
営業外費用		
支払利息	17,805	13,613
その他	8,808	12,082
営業外費用合計	26,613	25,695
経常損失()	14,384	368,963
特別利益		
固定資産売却益	284	18
投資有価証券評価損戻入益	23,121	-
特別利益合計	23,405	18
特別損失		
固定資産除却損	311	644
固定資産売却損	² 14	-
投資有価証券評価損	24,703	-
特別損失合計	25,001	644
税金等調整前四半期純損失()	15,979	369,588
法人税、住民税及び事業税	9,519	6,002
法人税等調整額	778	102
法人税等合計	10,297	5,899
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	375,488
少数株主利益	2,165	5,578
四半期純損失()	28,442	381,067

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,972	295,669
減価償却費	672,056	684,433
負ののれん償却額	26,889	847
有形固定資産除却損	3,319	9,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,500	6,100
賞与引当金の増減額(は減少)	147,317	70,455
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,250	7,230
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,514	11,134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	189,500	11,825
受取利息及び受取配当金	7,294	4,937
支払利息	61,131	43,782
リース用資産の中古販売による売上原価	35,928	34,526
固定資産売却損益(は益)	617	951
投資有価証券評価損益(は益)	24,703	-
為替差損益(は益)	895	227
売上債権の増減額(は増加)	1,239,607	731,481
たな卸資産の増減額(は増加)	55,488	70
その他の資産の増減額(は増加)	35,922	8,439
仕入債務の増減額(は減少)	795,196	373,179
前受リース収益の増減額(は減少)	579,912	81,473
その他の負債の増減額(は減少)	36,653	18,386
その他	1,082	647
小計	465,327	660,080
利息及び配当金の受取額	7,477	5,388
利息の支払額	61,918	42,403
法人税等の支払額	44,263	78,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,621	544,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	178,969	146,634
定期預金の払戻による収入	202,313	146,610
リース用資産取得による支出	343,332	656,903
社用資産の取得による支出	35,495	16,398
社用資産の売却による収入	2,362	1,907
投資有価証券の取得による支出	380	390
子会社株式の取得による支出	1,000	-
子会社出資金の取得による支出	-	22,828
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,167	6,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,333	688,021

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	193,922	280,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	873,127	253,969
社債の発行による収入	-	1,000,000
社債の償還による支出	-	500,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	619,085
リース債務の返済による支出	87,588	160,792
自己株式の取得による支出	789	575
配当金の支払額	296,991	300,918
少数株主への配当金の支払額	7,045	4,364
その他	-	19,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409,464	659,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	17,610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,389,574	498,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,602	1,163,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,094,027	1,661,337

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(会計処理基準に関する事項の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,578,577千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,021,242千円
2 受取手形裏書譲渡高は165,626千円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は144,483千円であります。 受取手形割引高は29,883千円であります。
3 四半期連結会計年度末日満期手形の処理 四半期連結会計年度末日満期手形は、手形交換日を持って決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期末日は金融機関の休日のため、受取手形9,277千円、受取手形裏書譲渡高23,187千円、支払手形18,382千円を1月5日に決済処理しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 743,926千円 賞与引当金繰入額 21,228千円 役員賞与引当金繰入額 4,500千円 退職給付引当金繰入額 84,344千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,600千円 減価償却費 20,362千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 696,616千円 賞与引当金繰入額 1,204千円 役員賞与引当金繰入額 1,100千円 退職給付引当金繰入額 46,304千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,825千円 貸倒引当金繰入額 1,198千円 減価償却費 16,494千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 243,155千円 賞与引当金繰入額 21,228千円 役員賞与引当金繰入額 4,500千円 退職給付引当金繰入額 27,914千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,100千円 減価償却費 6,426千円 貸倒引当金繰入額 799千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 227,246千円 賞与引当金繰入額 1,204千円 役員賞与引当金繰入額 1,100千円 退職給付引当金繰入額 15,405千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,075千円 貸倒引当金繰入額 358千円 減価償却費 5,638千円
2 マイナスとなっている理由は為替の変動によるものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,375,397千円	現金及び預金勘定 1,942,871千円
預入期間が3か月を超える定期預金 281,369千円	預入期間が3か月を超える定期預金 281,534千円
現金及び現金同等物 1,094,027千円	現金及び現金同等物 1,661,337千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	144,285

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,014	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,005	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社の企業集団は、仮設建物、ユニットハウス、及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国(以下中国という)においては5社(非連結子会社1社を含む)の子会社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、北京、西安、上海の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,701,242	413,012	7,114,254		7,114,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,620	2,620	2,620	
計	6,701,242	415,632	7,116,875	2,620	7,114,254
セグメント利益又は損失()	236,490	1,493	234,997	394	234,603

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,640,086	134,225	1,774,311		1,774,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高		161	161	161	
計	1,640,086	134,387	1,774,473	161	1,774,311
セグメント利益又は損失()	349,778	300	349,477	135	349,342

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	234,997
調整額	394
セグメント間取引消去	(394)
四半期連結損益計算書の営業損失()	234,603

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	349,477
調整額	135
セグメント間取引消去	(135)
四半期連結損益計算書の営業損失()	349,342

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、社債、及びリース債務が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
受取手形及び売掛金				(注2)
受取手形及び売掛金	7,214,125			
貸倒引当金(注1)	59,900			
受取手形及び売掛金(純額)	7,154,224	7,129,766	24,458	
1年内償還予定の社債	200,000	200,000		(注3)
社債	1,600,000	1,604,295	4,295	
リース債務	969,186	977,227	8,041	(注4)

(注) 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金であります。

2 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

3 1年内償還予定の社債及び社債の算定方法

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

4 リース債務の時価の算定方法

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
404.78円	428.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,701,557	15,564,506
普通株式に係る純資産額(千円)	14,085,887	14,900,748
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	615,669	663,758
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	144,285	140,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,798,940	34,802,826

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.38円	1株当たり四半期純損失金額	9.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、またいずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	48,003	343,908
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	48,003	343,908
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,806,472	34,801,021

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.82円	1株当たり四半期純損失金額	10.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(千円)	28,442	381,067
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	28,442	381,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,805,015	34,799,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 174,005千円

(2) 1株当たりの金額 5円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。